

平成24・25年度

富岡市が発注する物件の購入及び製造等の
競争入札参加資格審査申請（定期申請）のしおり

富岡市企画財務部財政課

富岡市が発注する物件の購入及び製造等の入札に参加する者は、入札参加の資格審査を受け、資格を有すると認定された者でなければなりません。
平成18年1月から「ぐんま電子入札共同システム」の稼働に伴い、入札参加資格審査申請はインターネットを利用した電子申請となっています。

「ぐんま電子入札共同システム」とは・・・

群馬県と県内12市8町が、入札の透明性・客観性・競争性を向上し、併せて入札参加資格審査申請の利便性向上を図るために、「群馬県CALS/EC市町村推進協議会」を設置し、共同開発・共同運用しているシステムです。

この協議会に参加している自治体への申請については、一度の申請で複数の自治体に申請できます。

なお、システムを共同利用できる市町は下記のとおりです。

ぐんま電子入札共同システム 共同利用参加市町（平成23年9月現在）				
前橋市	高崎市	桐生市	伊勢崎市	太田市
沼田市	館林市	渋川市	藤岡市	富岡市
安中市	みどり市	吉岡町	下仁田町	玉村町
板倉町	明和町	千代田町	大泉町	邑楽町

申請に係る添付書類については各自治体により、取り扱いが異なりますので、必ず申請を希望する自治体に確認してください。

平成24・25年度物件の購入及び製造等の競争入札参加資格申請について

平成24・25年度の富岡市が発注する物件の購入及び製造等に関する一般競争入札及び指名競争入札への入札参加資格の認定を希望する者は、次頁からの手続きに従って申請を行ってください。

ただし、次のいずれかに該当する者は申請することはできません。

地方自治法施行令第167条の4第1項（同令第167条の11第1項において準用する場合を含む）の規定に該当する者

地方自治法施行令第167条の4第2項各号に該当することにより資格を取り消され、資格を付与しないこととされた期間を経過しない者

納付すべき税を完納していない者

なお、申請にあたっては、以下にご注意ください。

申請については、本しおり及び「物品・役務入札参加資格審査申請入力の手引き」を熟読のうえ、申請書類の漏れや入力誤り等のないよう、十分に注意してください。

申請及び添付書類等に虚偽の事項を記載し入札参加資格の認定を受けた者は、その資格を取り消します。

法人が申請する場合には、申請の単位は法人単位となります。受任者（支店・営業所）単位での申請は受け付けません。

入札契約について、営業所、支社等に委任する場合は、システム内の「営業所情報登録」において受任先となる営業所、支社等を登録したうえで「申請先自治体別営業所選択」において、委任先の状況を登録してください。

なお、委任する場合は、入札参加を希望する区市町へ別途委任状を送付してください。

1 申請にあたって

(1) 申請の方法

インターネットを利用し、ぐんま電子入札共同システムポータルサイトにアクセスし、「競争入札参加資格申請受付システム」から、電子申請を行い、添付書類を郵送していただきます。

申請に当たり、ICカード、カードリーダーは必要ありません。

(ぐんま電子入札共同システムポータルサイト：<https://portal.g-cals.e-gunma.lg.jp/portal/>)

ぐんま電子入札共同システムを利用するための機器等

インターネットを利用し申請していただくため、パソコン・ネットワーク環境等を準備していただく必要があります。以下は推奨仕様です。

(詳細は、<https://portal.g-cals.e-gunma.lg.jp/portal/setup.html> をご覧ください)

パソコン【推奨仕様】	WindowsXP(SP3)の場合 CPU : Pentium 800MHz以上 メモリ : 256MB以上 Webブラウザ : InternetExplorer 6以降 WindowsVista(SP1,SP2)の場合 CPU : Core Duo 1.6GHz以上 メモリ : 1GB以上 Webブラウザ : InternetExplorer 7以降 Windows 7の場合 CPU : Core Duo 1.6GHz以上 メモリ : 1GB以上 Webブラウザ : InternetExplorer 8
インターネット接続回線 (インターネットプロバイダへの加入)	専用回線 : 128kbps～ ADSL回線 : 1.5Mbps～(推奨) 光ファイバ回線 : 10Mbps～

(2) 受付期間

平成23年10月11日(火)～11月22日(火)【土・日・祝日は除く】まで
受付時間【システム稼働時間】 9:00～19:00

- 1 上記期間内に、次頁以降で説明する「本登録」を完了させ、「添付書類」を必ず提出してください。期間内に本登録が完了しない場合、書類の提出がされていない場合または申請内容等に不備があった場合には、受け付けることができません。
- 2 なお、新規申請業者の方は「本登録」前に「予備登録」を行っていただく必要がありますので、ご注意ください。

(3) 資格の有効期間

平成24年4月1日～平成26年3月31日まで

(4) 審査の結果

入札参加資格の認定通知(認定完了メール)は、申請時に登録いただいたメールアドレスに送信されます。なお**認定通知は、平成24年4月1日に送信されませんので、ご承知おきください。**

認定内容は、ぐんま電子入札共同システムポータルサイトにアクセスし、「入札情報公開システム」から確認することができます。

(5) 登録情報の公開

入札参加資格が認定された方の名簿は、インターネット上で公開しますので、あらかじめご了承ください。なお公開される情報は、以下のとおりです。

本社又は委任先営業所の基本情報(商号又は名称・所在地・代表者氏名・電話番号)
営業品目
等級区分

(6) 問い合わせ先

この申請に関し不明な点等がありましたら、下記までお問い合わせください。

- ・入札参加資格審査に関して
富岡市役所企画財務部財政課契約検査係(TEL 0274-621511 内線1245)
- ・電子申請の方法に関して
ヘルプデスク(TEL 0120-511-306)【フリーダイヤル】
ご利用にあたっては、<https://portal.g-cals.e-gunma.lg.jp/portal/inquiry.html> もご覧ください。

2 申請の手順

(1) 申請の単位

申請は、法人(個人)単位です。支店・事業部門間で事前に調整を行い、二重申請とならないように注意してください。

(2) 申請の流れ

申請にあたっては、次の順序で手続を進めてください。

申請を行う際は、別に用意する「物品・役務入札参加資格審査申請入力の手引き」をご覧ください、入力間違いがないよう注意してください。

継続申請業者の手続 「本登録を行う」からの作業となります

継続申請業者：1頁目に記載された群馬県他20市町において、いずれかの自治体から「平成22・23年度入札参加資格」の認定があった業者の方
(平成23年10月1日までに認定があった業者の方も含まれます)

新規申請業者の手続

新規申請業者：入札参加資格申請を初めて行う業者の方及び平成19年度以前に入札参加資格の認定があった業者の方
「予備登録を行う」からの作業となります
平成20・21年度に入札参加資格の認定を受けて、平成22・23年度に入札申請を行っていない業者の方
「本登録を行う」からの作業となります

予備登録を行う(平成23年11月22日(火)まで)

「競争入札参加資格申請受付システム」の「予備登録」から登録をしてください。
「予備登録」時点では申請業者の方が入力してください。

入力していただいたメールアドレスに「ID・パスワード通知」メールが送付されます。

メールアドレスをお持ちでない場合は、ヘルプデスクあて連絡してください。

本登録を行う(平成23年11月22日(火)まで)

「競争入札参加資格申請受付システム」の「ログイン」から申請してください。
申請にあたっては、「入札参加資格申請用」の受付番号・ID・パスワードを使用します。

- 1 既にログインをしたことがある方でも、パスワードの有効期限は6カ月となっていますので、有効期限が到来すると、パスワードの変更を求められます。
- 2 パスワードが不明な方や紛失した方は、システム上から「ID・パスワード再発行依頼」の手続を行ってください。その際は、システムに登録済みの受付番号又は業者番号、担当者メールアドレスが必要です。これらの情報が不明な場合は、「パスワード再発行申立書」をお送りください。

(様式は

<https://portal.g-cals.e-gunma.lg.jp/portal/Download/password-reissue.doc>

からダウンロードできます。)

本登録申請が完了すると、申請時に登録いただいたメールアドレスあてに、協議会から「申請受付確認」メールが送信されます。

添付書類を郵送する(平成23年11月22日(火)必着まで)

本登録申請が完了しましたら、添付書類を郵送してください。

- 1 郵送する添付書類については、次頁の「3 添付書類について」をご覧ください。
- 2 申請内容等に誤りがあった場合などには、お問い合わせをすることがありますので、必ず添付書類の控えを保管しておいてください。

本登録の内容の審査(協議会が行う作業)

本登録された内容と、添付書類の内容などを協議会が審査します。添付書類に不足が無く、申請の内容と添付書類の内容に不一致が無い場合は、申請を受理します。

申請が受理されると、申請時に登録いただいたメールアドレスあてに、協議会から「受理完了」メールが送信されます。

添付書類に不足があった場合、申請内容と添付書類の内容に不一致があった場合は、申請の受理を保留します。申請の受理が保留された場合は、申請時に登録したメールアドレスに協議会から「修正指示通知」メールが送信されますので、不足する書類の送付または申請内容の修正を行ってください。

入札参加資格申請の認定（各自治体が行う作業）

申請の受理が完了すると、申請のデータが各自治体に送付されます。申請の内容を各自治体において確認し、入札参加資格の認定作業を行います。

入札参加資格の認定作業が完了すると、申請時に登録いただいたメールアドレスあてに、各自治体より「認定完了」メールが送信されます。
（認定完了メールは、平成24年4月1日に送信）

3 添付書類について

（1）添付書類の提出方法等

添付書類には、**共通添付書類**と**個別添付書類**の2種類がありますので、それぞれ下記のとおり郵送してください。

なお書類の詳細については、次頁以降をご覧ください。

共通添付書類

共通添付書類とは、各自治体が共通で必要としている書類です。
複数の自治体に申請する場合でも、各種書類の提出は1部で結構です。

提出時期及び期限

提出時期：本登録申請入力後に提出してください。

提出期限：**平成23年11月22日(火) 必着**

提出にあたって

証明書等の原本以外の全ての書類をA4サイズにし、左上一カ所をホチキス等で留めてください。

なお、予備登録手続を行った方でメールアドレスをお持ちでない方は、80円切手を必ず同封してください。（ID・パスワード通知書の郵送分です）

送付先

〒371-8570 群馬県前橋市大手町1-1-1

群馬県庁県土整備部建設企画課内 群馬県CALS/EC市町村推進協議会 あて

郵送の際はお手数でも、収受のトラブルを未然に防ぐため、必ず郵便書留で送付してください。

なお、受付窓口はありませんので、持参されても受け付けできません。

個別添付書類

個別添付書類とは、各自治体が個別に必要としている書類で、送付先は各自治体となります。

以下は、富岡市の個別添付書類の説明です。

富岡市以外の個別添付書類については、各自治体へ確認してください。

富岡市の個別添付書類

個別添付書類送付票（インターネットによる申請完了時に印刷されたもの）

委任状（契約等の権限を代理人に委任する場合に提出）

提出時期及び期限

提出時期：本登録申請入力後に提出してください。

提出期限：**平成23年11月22日(火) 必着**

送付先

〒370-2392 群馬県富岡市富岡1460-1

富岡市役所 企画財務部 財政課 契約検査係 あて

郵送の際はお手数でも、収受のトラブルを未然に防ぐため、必ず郵便書留で送付してください。

その他

提出された申請書類は返却できませんので、提出される際はお間違えのないようご注意ください。

ぐんま電子入札共同システムポータルサイト内にも添付書類に関する詳細な情報が掲載されていますので、ご確認ください

(https://portal.g-cals.e-gunma.lg.jp/portal/Application/24_25/tempu_items.html)

(2) 共通添付書類について

共通添付書類

綴り方：証明書等の原本以外の全ての書類をA4サイズにし、表紙として「共通添付書類送付票」を、二枚目に「誓約・同意」を、その下に ~ の書類（該当する書類のみ）をまとめ、左上一カ所をホチキス等で留めてください

共通添付書類送付票

様式は、インターネットによる申請完了時に印刷できます。

誓約・同意

- 1 様式は、インターネットによる申請完了時に印刷できます。
- 2 押印する箇所がありますので、必ず押印してください。

納税証明書【国税】

(平成23年9月1日以降に発行されたもので、原本を添付してください。)

法人の場合 法人税、消費税及び地方消費税の納税証明書
国税官署（税務署）発行の「その3の3」様式

個人の場合 所得税、消費税及び地方消費税の納税証明書
国税官署（税務署）発行の「その3の2」様式

証明書請求の際には、請求に来られた方の本人確認をさせていただきますので、運転免許証や健康保険証など身分を証明する書類を忘れずに持参してください。

納税証明書【都道府県税】

(平成23年9月1日以降に発行されたもので、原本を添付してください。)

(県内業者)
最寄りの県税事務所または行政県税事務所発行の「第45号の3」様式（完納証明書）

(県外業者)
本店及び委任先営業所が所在する都道府県発行の完納証明書（未納のない証明）
群馬県以外の都道府県で完納証明書が発行されない場合は、以下の税目に対する滞納が無いことを証明する納税証明書を直近2カ年度分提出してください。

法人の場合：法人の都道府県民税、法人の事業税

個人の場合：個人の事業税

- 1 証明書請求の際には、請求に来られた方の本人確認をさせていただきますので、運転免許証や健康保険証など身分を証明する書類を忘れずに持参してください。
- 2 市町のみ申請される場合は、都道府県税の納税証明書は必要ありません。
- 3 県外業者の提出の例
例1：本店が東京都で委任先営業所が無い場合
東京都税の完納を証明する納税証明書が必要です。
例2：本店が東京都で、埼玉県に所在する営業所に委任する場合
東京都税と、埼玉県税の完納を証明する納税証明書が必要です。
例3：本店が埼玉県で、群馬県内の営業所に委任する場合
埼玉県税と、群馬県税の完納を証明する納税証明書が必要です。
- 4 課税実績が無い場合は、課税実績が無いことを証明する納税証明書を提出してください。自治体によっては、課税実績が無い場合にも完納証明書が発行される場合や、非課税証明書等の名称で、課税が無い証明書を発行している場合があります。
課税が無いことを証明する証明書が発行されない場合は、納税証明書の代わりに課税実績が無い旨の申出書を提出してください。申出書の様式は自由様式としますが、課税実績が無い理由も記載してください。

納税証明書【市区町村税】 **市町にも同時に申請する場合のみ**

(平成23年9月1日以降に発行されたもので、原本を添付してください。)

本店及び委任先営業所が所在する市区町村発行の完納証明書（未納のない証明）
市区町村において完納証明書が発行されない場合は、以下の税目に対する滞納が無いことを証明する納税証明書を直近2カ年分提出してください。

法人の場合：固定資産税、市区町村県民税(特別徴収分)、軽自動車税、法人市民税

個人の場合：固定資産税、市区町村県民税、軽自動車税、国民健康保険税

- 1 証明書請求の際には、請求に来られた方の本人確認をさせていただきますので、運転免許証や健康保険証など身分を証明する書類を忘れずに持参してください。
- 2 群馬県のみ申請される場合は、市区町村税の納税証明書は必要ありません。
- 3 提出の例
 - 例 1：本店が群馬県前橋市で委任先営業所が無い場合
前橋市税の完納を証明する納税証明書が必要です。
 - 例 2：本店が埼玉県さいたま市で、群馬県前橋市に所在する営業所に委任する場合
さいたま市税と前橋市税の完納を証明する納税証明書が必要です。
 - 例 3：本店が群馬県高崎市で、群馬県太田市に所在する営業所に委任する場合
高崎市税と、太田市税の完納を証明する納税証明書が必要です。
- 4 東京 2 3 区の場合は、以下の税目に滞納が無いことを証明する納税証明書を直近 2 力年分提出してください。
法人の場合：固定資産税、法人住民税、軽自動車税
個人の場合：固定資産税、住民税（特別区民税、都民税） 軽自動車税
- 5 課税実績が無い場合は、課税実績が無いことを証明する納税証明書を提出してください。自治体によっては、課税実績が無い場合にも完納証明書が発行される場合や、非課税証明書等の名称で、課税が無い証明書を発行している場合があります。
課税が無いことを証明する証明書が発行されない場合は、納税証明書の代わりに課税実績が無い旨の申出書を提出してください。申出書の様式は自由様式としますが、課税実績が無い理由も記載してください。

登記事項証明書 **法人の場合のみ**

(平成 2 3 年 9 月 1 日以降に発行されたもので、原本を添付してください。)

法務局が発行したもので、**原本を添付**してください。

身分証明書 **個人の場合のみ**

(平成 2 3 年 9 月 1 日以降に発行されたもので、原本を添付してください。)

本籍のある市区町村が発行したもので、**原本を添付**してください。
(自動車運転免許証やパスポートのことではありません。)

直近の決算に係る財務諸表【2 力年度分】 **法人の場合のみ**

- 1 様式は任意ですが、申請者が自ら作成している直近 2 年間の事業年度分に係る貸借対照表及び損益計算書、株主資本等変動計算書又は利益処分（損失処理）計算書を添付してください。
- 2 連結決算を行っている会社の場合も、単独決算の財務諸表を添付してください。
- 3 事業開始後に 1 度も決算を行っていない場合（営業期間が 1 年未満の場合）は、財務諸表の添付は不要です。
- 4 2 期目の決算を行っていない場合は、1 期目の財務諸表のみ添付してください。

確定申告書等（写）【2 力年分】 **個人の場合のみ**

- 1 **青色申告者：申請日直前 2 力年分の所得税青色申告決算書の写し**
白色申告者：申請日直前 2 力年分の所得税確定申告書の写し
- 2 事業開始後に 1 度も確定申告を行っていない場合（営業期間が 1 年未満の場合）は、確定申告書の添付は不要です。
- 3 二期目の確定申告を行っていない場合は、一期目の確定申告書等の写しのみ添付してください。

営業に必要な証明書等（写） **該当する場合のみ**

- 1 申請を行う営業品目について、その営業を行ううえで必要な許可等を取得している場合は、各登録官署が発行する証明書等の写しを添付してください。
- 2 **添付する証明書等は、申請日時点で有効なものが**必要です。
- 3 必要となる許可等の例示を 8 頁に記載していますので、ご確認ください。
(あくまで例示ですのでご了承ください。)
- 4 本登録の際に、「登録を受けている事業」として入力いただく必要がありますので、申請の内容と提出していただく証明書等に不一致がないようにしてください。

ISO 9000 シリーズ、ISO 14000 シリーズ登録証（写） **認証を取得している方のみ**

<ol style="list-style-type: none"> 財団法人日本適合性認定協会（以下「JAB」という。）又はJABと相互承認している認定機関が認定した審査登録機関が発行した登録証の写しを提出してください。 登録証は、申請日時点で有効なもので、初回登録日、更新日（更新している方）又は有効期限が記載されているものが必要です。 日本語で作成されているもの。 （英語等の日本語以外で作成されている場合は、別途日本語訳を添付してください。認証機関から日本語訳が発行されていない場合は、申請者において日本語訳を作成してください。）
行政書士委任状 行政書士に申請の代行を依頼している場合のみ
<p>様式はこちらからダウンロードできます。 https://portal.g-cals.e-gunma.lg.jp/portal/Download/index.html</p>
業務実績報告書
<p>入札参加資格申請の際に、システムに添付する様式です。 様式はこちらからダウンロードできます。 https://portal.g-cals.e-gunma.lg.jp/portal/Download/index.html</p>
技術者経歴書
<p>入札参加資格申請の際に、システムに添付する様式です。 様式はこちらからダウンロードできます。 https://portal.g-cals.e-gunma.lg.jp/portal/Download/index.html</p>

(3) 個別添付書類について (富岡市の個別添付書類)

富岡市の個別添付書類	
個別添付書類送付票	<p>様式は、インターネットによる申請完了時に印刷できます。 (委任状の提出が必要ない場合は、「個別添付書類送付票」も送付する必要はありません。)</p>
委任状 契約等の権限を代理人に委任する場合のみ	<ol style="list-style-type: none"> 委任期間は、平成24年4月1日から平成26年3月31日までとしてください。 様式はこちらからダウンロードできます。 http://www.city.tomioka.gunma.jp/municipal/004/005/doc/nyuusatuininjyo.pdf (PDF版) http://www.city.tomioka.gunma.jp/municipal/004/005/doc/ininnjyounyusatusannkasikaku.doc (Word版)

4 営業品目について

申請可能な営業品目は次表のとおりです。

(1) 選択の制限

営業品目の申請にあたり、大分類は6品目まで選択できます。
 なお、選択した大分類に属する小分類については、選択の制限はありません。
 選択していない大分類に属する小分類については、選択することはできません。

(2) 注意事項

選択する営業品目について、その営業を行ううえで必要な許可等を取得している場合は、各登録官署が発行する証明書等の写しを共通添付書類として提出していただくのと併せて、本登録の際に、「登録を受けている事業」として入力していただく必要があります。

指名競争入札等の指名先選定の際に「登録を受けている事業」を参考にさせていただきますので、入力等お忘れのないようご注意ください。

(3) その他

営業を行ううえで必要と思われる許可等を例示しますので、参考にしてください。
 ただし、あくまで例示ですので、例示以外にも必要となる許可等があります。

区分	大分類	小分類	営業に必要な許可・登録 届出の例示	
物品の製造	印刷	活版印刷		
		グラビア印刷		
		オフセット印刷		
		フォーム印刷		
		封筒		
		製本		
		タイプオフ印刷		
		ダイレクト印刷		
		点字印刷		
		地図・航空写真	地図製作	
		図面制作		
		写図		
		航空写真		
		その他		
物品の販売	事務機器	事務用品		
		銅製什器		
		事務用家具		
		和洋紙		
		印章		
		OA機器		
		その他の事務用品		
		教育機器	学校教材	
			教育機器	
			保育教材・遊具・玩具	
	その他の教材			
	書籍	図書		
		雑誌・刊行物		
		映像ソフト		
		理化学医薬・保健機器	理化学機器	
	計測機器		特定計量器販売事業届出	
	実験機器			
	測量機器			
	医療機器		高度管理医療機器等販売業許可 管理医療機器等販売業届出	
	X線フィルム			
	光学機器			
	介護用機器			
	その他の理化学医薬・保健機器			
薬品	医療用薬品		薬局開設許可 医薬品製造販売業許可 医薬品販売業許可	

	工業用薬品	毒物劇物販売業登録
	農業用薬品	農薬販売届出 毒物劇物販売業登録
	動物用薬品	動物用医薬品販売業許可
	ガス類	高圧ガス販売事業届出
	衛生用品	
	その他の薬品	
電気・通信機器	電気器具	
	放送・通信用機器	
	家電製品	
	家電消耗品	
産業用機械	産業機械	
	建設用機械	
	工作用機械	
農林業用機器	林業用機器	
	農業用機器	
農林業用用品	種苗	
	肥料	肥料販売業届出
	飼料	飼料販売業届出
	園芸資材	
	花き類	
	その他の園芸用品	
車両類	自動車	
	二輪車	
	特殊自動車	
	自転車	
	自動車部品	
	タイヤ	
	船舶	
	ぎ装	
	消防用自動車	
	救急用自動車	
	警察用自動車	
	その他緊急自動車	
燃料類	ガソリン・軽油	揮発油販売業登録 石油販売業届出
	重油	石油販売業届出
	灯油	石油販売業届出
	燃料用ガス	液化石油ガス販売事業登録 高圧ガス販売事業届出
	薪炭	
	その他の燃料	
	石油器具	
厨房機器	調理台	
	流し台・洗面台	
	給湯器	
	調理機器	
	厨房用食器	
	ガス器具	
	その他の厨房機器	
食料品	食料品	
	お茶	
運動用品	運動用具	
	武道用品	
	キャンプ・登山用品	
	運動施設備品その他	
音楽用品	楽器・楽譜	
	レコード・音楽CD等	
	その他の音楽用品	
百貨店	ギフト製品・百貨	
繊維製品	制服	
	作業服・事務服	

	白衣	
	寝具類	
	帽子	
	その他の衣料品	
室内装飾品	カーテン	
	じゅうたん	
	ブラインド	
	椅子カバー	
	どん帳	
	暗幕	
	テント	
	シート類	
	家具類	
	木工製品製造	
	その他の室内装飾品	
写真	写真機	
	撮影機	
	映写機	
	フィルム	
	写真材料	
	D P E	
	マイクロ写真機	
	青焼き	
	カラーコピー	
記念品・時計	記章	
	カップ・トロフィー・楯	
	記念品	
	時計	
	貴金属	
荒物雑貨	家庭金物	
	荒物	
	雑貨類	
	手芸用品	
	かばん	
	ゴム・ビニール製品	
	陶磁器	
	作業靴	
	皮革製品	
看板・展示品	看板・掲示板	
	横断幕	
	模型	
	ステッカー類	
道路標識	道路標識	
	カーブミラー	
	バリケード	
	保安灯	
工事用材料	アスファルトコンクリート	
	木材	
	建築金物	
	工具	
	塗料	
	生コン・セメント	
	砕石・砂利	採石業登録 砂利採取業登録
	仮設資材	
	電線	
	その他の工事用材料	
コンクリート製品	ヒューム管	
	パイル	
	道路・下水道用品	
	陶管	
	P C板	

	ブロック		
	その他のコンクリート製品		
鉄鋼・非鉄鋼製品	鋼材		
	鋼管		
	ガードレール		
	パイプ		
	鉄蓋		
	鋳鉄品		
	鉛管		
	ビニール管		
	その他の鉄鋼・非鉄鋼製品		
	警察・消防用品	鑑識用機材	
警察用品			
防災用品			
消防ポンプ			
ホース			
消火器・消火器薬剤			
救急用機器			
消防用機器			
その他の消防用品			
水道用品		水道用特殊部品	
	水処理薬剤	毒物劇物販売業登録	
	資材		
	その他の器具		
特殊物品	清掃工場用物品		
	選挙用品		
	斎場用物品		
	美術品	古物商許可	
	ペット用品		
	大型遊具		
	その他の物品		
役務等の提供	その他の物品	上記のいずれにも属さない物品	
	清掃	建物清掃	建築物清掃業登録 建築物環境衛生総合管理業登録
		貯水槽・高架水槽の清掃	建築物飲料水貯水槽清掃業登録
		除草	一般廃棄物収集運搬業許可
		樹木剪定	一般廃棄物収集運搬業許可
		管渠清掃	産業廃棄物収集運搬業許可
		道路・水路清掃	産業廃棄物収集運搬業許可
		下水道維持・管理	下水道処理施設維持管理業者登録
		その他の清掃	
		浄化槽清掃	浄化槽清掃業許可
		沈殿槽・分離槽清掃	
	除雪		
	警備・受付・案内	有人警備	警備業認定
		交通誘導	警備業認定
		機械警備	警備業認定 機械警備業務届出
消毒・害虫駆除	プール監視		
	施設受付・案内		
	ねずみ・蜂類等	建築物ねずみ昆虫等防除業登録	
	シロアリ		
	くん蒸		
保守管理	その他の害虫等駆除		
	松くい虫		
	施設管理		
	施設設備運転管理		
	駐車場管理		
	道路等管理		
電気設備			
通信・放送設備			
舞台装置			

	昇降機	
	その他の機械設備	
	空調・衛生設備	
	消防・防災設備	
	事務用機器	
	遊具・体育器具	
	その他の保守管理	
	浄化槽管理	浄化槽保守点検業登録
	自動ドア	
	医療機器	医療機器修理業許可
	シャッター設備	
クリーニング	クリーニング・ランドリー	クリーニング所届出
	リネンサプライ	クリーニング所届出
	寝具丸洗い・乾燥・消毒	クリーニング所届出
廃棄物処理	一般廃棄物収集運搬	一般廃棄物収集運搬業許可
	一般廃棄物処分	一般廃棄物処分業許可
	産業廃棄物収集運搬	産業廃棄物収集運搬業許可
	産業廃棄物処分	産業廃棄物処分業許可
	特別管理産業廃棄物収集運搬	特別管理産業廃棄物収集運搬業許可
	特別管理産業廃棄物処分	特別管理産業廃棄物処分業許可
	その他の廃棄物処理	
運搬業務	旅客運送	旅客自動車運送事業許可
	貨物運送	貨物自動車運送事業許可 貨物軽自動車運送事業届出
	旅行企画	旅行業登録 旅行業者代理業登録
	倉庫	倉庫業登録
	その他の運搬業務	
	美術品運搬	貨物自動車運送事業許可 貨物軽自動車運送事業届出
情報処理	システム開発・保守	
	データ作成・入力	
	その他の情報処理	
検査・分析・調査	環境関係調査	
	環境計量証明	計量証明事業登録
	世論調査	
	市場調査	
	交通調査	
	地域計画調査	
	調査・研究(シンクタンク)	
	測量	測量業登録
	その他の検査・分析・調査	
	文化財調査	
	アンケート調査	
	漏水調査	
イベント・企画	イベントの企画・運営	
	会場設営・撤収	
	デザイン	
	ビデオ作製	
	翻訳	
	番組の企画・制作	
	映像音響ソフト制作	
	ホームページ制作	
	広告代理	屋外広告業登録
	看板標識作製・設置	屋外広告業登録
	写真・マイクロフィルム	
	その他の制作	
	文化財等複製作製	
研修・講習	研修・講習	
事務処理	筆耕等事務補助	
	不動産関係事務・業務	不動産鑑定業登録
	その他の事務処理	

		速記	
		議事録調製業務	
		封入封緘業務	
人材派遣		一般労働者派遣	一般労働者派遣事業許可
		特定労働者派遣	特定労働者派遣事業届出
リース・レンタル		事務用機器	
		電算システム	
		産業・建設機器	
		動物	動物取扱業登録
		情報機器	
		イベント用品	
		その他のリース・レンタル	
		自動車	自家用自動車有償貸渡業許可
		医療機器	高度管理医療機器等賃貸業許可 管理医療機器賃貸業届出
		ボイラー機器	
医療福祉		福祉サービス業務	
		給食サービス業務	
		検診・予防接種・各種医療検査	衛生検査所登録
		その他の医療福祉	
車両整備		自動車整備	自動車分解整備事業認証
		機械整備	
その他		ピアノの調律	
		置関係	
		その他の業務	
		自動車保険	損害保険業免許 損害保険代理店登録
		損害保険	損害保険業免許 損害保険代理店登録
		森林整備	
		料金徴収	
再生資源化		再生資源化	
物品の購入	資源回収	鉄くず	
		非鉄金属くず	
		古紙	
		ビン類	
		ペットボトル	
		古物	古物商許可
		火葬残骨灰	
		その他	
		自転車	古物商許可